

株主総会前後の役員等の構成などに関するアンケート集計結果 第 7 回 インターネット・アンケート《委員会設置会社版》

社団法人日本監査役協会は、平成 18 年 7 月 24 日から 8 月 14 日にかけて、インターネットを利用し、委員会設置会社を対象としたアンケート調査を実施した。有効回答数 53 社（うち上場会社 38 社）、回答率 67.1%。

本調査は、株主総会関連、監査委員会の実態、会社法への対応、について調べるものである。

集計結果は以下のとおりである。結果の分析・評価は、企業グループがまとまって委員会設置会社へ移行したケースがあるため、これらグループの子会社群を除く親会社と独立系企業等（以下「独立企業」とする）の状況を中心に行った。

28 社の独立企業 総括

1 . 取締役の平均人数は 10 人、うち社外取締役が 5 人

- ・ 取締役の平均人数は 10.22 人、うち社外取締役 5.04 人（構成比 49.3%）であり、昨年とほぼ同じである。また、社外取締役が過半数の会社が 40.7%（11 社）と昨年より 3.9 ポイント増加し、取締役会の透明性確保に努めていることがうかがえる。（問 2 (1)）
- ・ 取締役会の議長は、約 9 割の会社では社内取締役が務めており（「CEO（代表執行役）」が 51.9%（14 社）、「社内取締役（CEO 除く）」が 37.0%（10 社））、社内出身者が取締役会運営を司る傾向が続いている。（問 3 - 3）
- ・ 社外取締役の前職又は現職については、「無関係な会社の役職員」が最も多いが、27.9%にとどまっている。また、社外取締役と会社との関係については「会社と全く無関係」が最も多いが、33.8%にとどまっている。（問 2 (2)(3)）
- ・ 執行役の総数平均は 14.85 人（昨年比 1.52 人減）、うち取締役兼務は 3.67 人（同 0.25 人増）となっており、執行と監督の分離が進んでいない状況がうかがえる。（問 2 (1)）

2 . 3 委員会の委員長又は議長は社外取締役が多いが、社内取締役も大幅に増加

- ・ 委員会の委員長又は議長は、3 委員会とも「社外取締役（会長除く）」が多数を占める（指名 55.6%、報酬 70.4%、監査 66.7%）が、昨年に比べ大幅に減少しており（指名 7.6 ポイント減、報酬 8.5 ポイント減、監査 7.0 ポイント減）、逆に「社内取締役（CEO・会長除く）」「CEO（代表執行役）」が増えている（指名 13.8 ポイント増の 29.6%、報酬 13.2 ポイント増の 18.5%、監査 4.8 ポイント増の 25.9%）。社外ではなく、社内取締役中心の委員会運営へと急激に変化しており、ガバナンスの質の低下が懸念される。（問 3 - 2）
- ・ 監査委員会では常勤委員がいる会社の割合が 66.7%であり、他の 2 委員会に比べて低い（指名 81.5%、報酬 74.1%）。ここ数年、常勤の監査委員を設置する会社が減少傾向にあり、監査の質への影響が懸念される。（問 3 - 1）
- ・ 委員会の兼務状況については、社外取締役の兼務が目立つ（「監査 + 指名 + 報酬」55.6%、「監査 + 指名」48.1%、「監査 + 報酬」44.4%、「指名 + 報酬」81.5%）。また、社内取締役についても兼務の傾向が強まっており（「監査 + 指名 + 報酬」22.2%、「監査 + 指名」18.5%、「監査 + 報

酬」18.5%、「指名+報酬」63.0%）この点でもガバナンスの質の低下が懸念される。（問3 - 4）

3. 全ての会社に内部監査部門があり、その平均人数は13人

- ・ 全ての会社に内部監査部門があり、その平均人数は13.0人（昨年比0.4人減）となっている。（問7 - 1）
- ・ 監査委員会が内部監査部門への指示・命令権を有する会社は77.8%（昨年比9.6ポイント増）と大幅に増加し、内部監査部門を活用して監査の実効性を確保する傾向が強まっている。（問7 - 3）
- ・ 監査委員会の専属スタッフがいる会社は77.8%でスタッフの平均人数は3.4人となっている。そのうち95.2%の会社では、監査委員会がその所属スタッフに対する人事同意権等を有する。（問6）
- ・ 各委員会の議事の前案を作成しているのは、「委員会事務局」が最も多く、監査委員会では8割を超えている（監査81.5%、指名44.4%、報酬44.4%）。委員会の運営が定着しつつあることがうかがえる。（問5 - 1）

4. 個別・連結同時に計算書類を作成している会社は64%

- ・ 計算書類の作成時期について、執行役から監査委員会及び会計監査人に対し、個別・連結「同時に提出された」会社は64.0%（昨年比6.9ポイント増）であり、個別・連結同時に作成する傾向が強まっている。（問4 - 1(4)）
- ・ 株主総会において、連結計算書類に係る監査委員会の監査結果につき監査委員が口頭報告をした会社は、昨年より22.1ポイント増え84.0%を占めている。（問4 - 1(6)）

5. 内部統制システムに関する基本方針を会社法ベースで営業報告書に記載した会社は27.3%

- ・ 内部統制システムに関する基本方針の営業報告書への記載については、会社法を早期適用し、会社法ベースで記載した会社は27.3%あった。（問8）
- ・ 「社外取締役との責任限定契約」に関する定款変更を行った会社は79.2%あるが、「会計監査人との責任限定契約」に関する定款変更を行った会社は4.2%に過ぎない。最近頻発している監査法人の不祥事が企業の慎重な姿勢に影響しているものと思われる。（問9 - 1）

調査概要

対象 委員会設置会社（主に当協会会員） 79社
 方法 インターネットを利用し、当協会ホームページより回答
 期間 平成18年7月24日～8月14日（22日間）
 回答数 有効回答数 53社（回答率67.1%）

上場別（上場38社、非上場15社）		決算期別	
東証一部上場	33社	3月決算	46社
東証二部上場	2社	12月決算	4社
その他上場	3社	2月決算	3社
非上場	15社	その他	0社

調査結果

株主総会関連について

問1 委員会設置会社への移行時期

全回答者にお尋ねします。委員会設置会社への移行時期に関し、貴社は、以下のうちどちらに該当しますか。

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	全体			
	うち独立企業		うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 直近の株主総会で委員会設置会社へ移行して2～4期目を迎える会社	51 (40)	96.2 (90.9)	27 (19)	96.4 (86.4)
2. 直近の株主総会で初めて委員会設置会社へ移行した会社	2 (4)	3.8 (9.1)	1 (3)	3.6 (13.6)
合計	53 (44)		28 (22)	

- 当協会の調べでは、アンケート終了日(平成18年8月14日)までに委員会設置会社へ移行した会社は、109社であり、うち、この1年の間に新たに移行した会社は5社にとどまり、移行のスピードが鈍化している。
- 以下の集計は、「2.直近の株主総会で初めて委員会設置会社へ移行した会社」2社が回答していない質問は、全体51社、独立企業27社の合計で分析している。

問2 定時株主総会前後の状況

全回答者にお尋ねします。以下の各項目について、直近の定時株主総会前後の貴社の状況についてご回答ください。

(1) 取締役・執行役員人数等

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

		移行前		総会前		総会后	
		全体	うち独立企業	全体	うち独立企業	全体	うち独立企業
取締役人数	総数(人)	8.50 (8.50)	7.00 (8.67)	8.59 (8.18)	10.07 (10.05)	8.69 (8.18)	10.22 (9.95)
	うち社外(人)	2.50 (0.75)	3.00 (0.33)	4.49 (4.23)	4.85 (4.63)	4.63 (4.50)	5.04 (4.84)
	構成比(%)	29.4 (8.8)	42.9 (3.8)	52.3 (51.7)	48.2 (46.1)	53.3 (55.0)	49.3 (48.7)
	社外過半数の会社(社)	0 (0)	0 (0)	21 (18)	9 (5)	24 (20)	11 (7)
	社外過半数の会社の割合(%)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	41.2 (45.0)	33.3 (26.3)	47.1 (50.0)	40.7 (36.8)
執行役人数	総数(人)			12.98 (12.53)	14.56 (16.74)	13.04 (12.45)	14.85 (16.37)
	うち取締役兼務(人)			2.84 (2.70)	3.56 (3.74)	2.92 (2.55)	3.67 (3.42)
執行役員人数	総数(人)	2.50 (5.75)	5.00 (4.33)				
監査役人数	総数(人)	3.50 (1.50)	3.00 (1.00)				
	うち社外(人)	2.50 (1.00)	2.00 (0.67)				
回答社数		2 (4)	1 (3)	51 (40)	27 (19)	51 (40)	27 (19)

委員会設置会社へ移行して2～4期目を迎える会社のみ集計

- 委員会設置会社へ移行して2～4期目を迎える会社では、独立企業の社外取締役の総数が5.04人(構成比49.3%)であり、昨年より0.2人(構成比0.6ポイント)総会前より0.19人(構成比1.1ポイント)増加している。
- 独立企業では、社外取締役が過半数の会社の割合は、40.7%で昨年より3.9ポイント(4社)増加している。取締役会の透明性の確保に努めていることがうかがえる。

- ・ 独立企業の執行役の総数平均は 14.85 人（昨年比 1.52 人減）、うち取締役兼務は 3.67 人（同 0.25 人増）となっている。執行と監督の分離が進んでいない状況がうかがえる。

(2) 社外取締役の前職又は現職（社外取締役 1 人につき、主要なもの 1 つを選択）

（カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果）

	移行前		総会前		総会后	
	全体	うち独立企業	全体	うち独立企業	全体	うち独立企業
イ. 親会社その他大株主の役職員	0 (3)	0 (1)	64 (65)	10 (10)	65 (70)	10 (10)
ロ. グループ・関連会社の役職員	2 (0)	0 (0)	33 (21)	2 (4)	34 (20)	2 (4)
ハ. 取引銀行の役職員	0 (0)	0 (0)	4 (5)	4 (5)	4 (4)	4 (4)
ニ. 取引先の役職員	0 (0)	0 (0)	10 (5)	9 (5)	9 (6)	8 (6)
ホ. 無関係な会社の役職員	0 (0)	0 (0)	41 (32)	35 (27)	44 (38)	38 (31)
ヘ. 公認会計士又は税理士	0 (0)	0 (0)	19 (8)	18 (7)	20 (9)	19 (8)
ト. 弁護士	0 (0)	0 (0)	22 (16)	19 (14)	21 (15)	18 (12)
チ. 大学教授	1 (0)	1 (0)	11 (7)	11 (7)	14 (6)	14 (6)
リ. 官公庁	1 (0)	1 (0)	6 (3)	6 (3)	5 (3)	5 (3)
ヌ. コンサルタント	1 (0)	1 (0)	4 (3)	3 (3)	4 (3)	3 (3)
ル. その他	0 (0)	0 (0)	15 (4)	14 (3)	16 (6)	15 (5)
合計(人)	5 (3)	3 (1)	229 (169)	131 (88)	236 (180)	136 (92)

数字は人

- ・ 独立企業では、「ホ. 無関係な会社の役職員」が最も多いが、27.9%（38 人）にとどまっている。

(3) 社外取締役と会社との関係（社外取締役 1 人につき、主要なもの 1 つを選択）

（カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果）

	移行前		総会前		総会后	
	全体	うち独立企業	全体	うち独立企業	全体	うち独立企業
イ. CEO・役員個人的知己・友人	0 (0)	0 (0)	14 (10)	11 (8)	16 (10)	13 (8)
ロ. CEO・役員血縁者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ハ. 会社の資本・取引関係	2 (3)	0 (1)	111 (90)	26 (18)	113 (95)	26 (19)
ニ. 日本経団連等財界活動	0 (0)	0 (0)	7 (6)	7 (6)	4 (7)	4 (7)
ホ. 学者等著名人(書籍・マスコミ)	1 (0)	1 (0)	9 (7)	8 (7)	10 (6)	9 (6)
ヘ. 日本弁護士連合会等	0 (0)	0 (0)	14 (12)	11 (10)	12 (11)	9 (8)
ト. その他諸団体	1 (0)	1 (0)	3 (1)	3 (1)	4 (1)	4 (1)
チ. 人材派遣業等の紹介	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
リ. 会社と全く無関係	1 (0)	1 (0)	47 (31)	42 (27)	51 (36)	46 (30)
ヌ. その他	0 (0)	0 (0)	23 (12)	22 (11)	25 (14)	24 (13)
合計(人)	5 (3)	3 (1)	229 (169)	131 (88)	236 (180)	136 (92)

数字は人

- ・ 全体では、「ハ. 会社の資本・取引関係」が最も多く、47.9%（113 人）を占めている。
- ・ 独立企業では「リ. 会社と全く無関係」が最も多く、33.8%（46 人）を占めている。

問3 三委員会の構成等

問3 - 1 各委員会の委員構成についてご回答ください。

【指名委員会】

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	総会前				総会后			
	全体		うち独立企業		全体		うち独立企業	
総数(人)	3.7	(3.4)	4.2	(3.9)	3.8	(3.5)	4.2	(3.8)
うち社外の平均(人)	2.5	(2.3)	2.8	(2.7)	2.5	(2.4)	2.9	(2.7)
社外の構成比(%)	66.5	(67.9)	67.3	(68.9)	67.0	(68.6)	68.4	(71.2)
うち常勤の平均(人)	1.1	(1.1)	1.1	(1.2)	1.1	(1.0)	1.1	(1.0)
常勤の構成比(%)	29.8	(30.7)	27.4	(29.7)	29.4	(29.3)	27.2	(26.0)
常勤がいる会社数(社)	45	(36)	22	(16)	45	(35)	22	(15)
常勤がいる会社の割合(%)	88.2	(90.0)	81.5	(84.2)	88.2	(87.5)	81.5	(78.9)
回答社数	51	(40)	27	(19)	51	(40)	27	(19)

【報酬委員会】

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	総会前				総会后			
	全体		うち独立企業		全体		うち独立企業	
総数	3.5	(3.3)	3.9	(3.6)	3.6	(3.4)	4.0	(3.6)
うち社外の平均(人)	2.4	(2.2)	2.7	(2.5)	2.5	(2.4)	2.8	(2.7)
社外の構成比(%)	68.3	(67.9)	69.8	(69.1)	68.3	(69.9)	70.1	(73.9)
うち常勤の平均(人)	1.0	(1.0)	1.0	(1.1)	1.0	(0.9)	1.0	(0.8)
常勤の構成比(%)	28.3	(30.5)	25.5	(29.4)	27.9	(27.2)	25.2	(21.7)
常勤がいる会社数(社)	43	(36)	20	(16)	43	(33)	20	(13)
常勤がいる会社の割合(%)	84.3	(90.0)	74.1	(84.2)	84.3	(82.5)	74.1	(68.4)
回答社数	51	(40)	27	(19)	51	(40)	27	(19)

【監査委員会】

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前				総会后			
	全体		うち独立企業		全体		うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
総数	3.4	(3.3)	3.6	(3.6)	3.4	(3.3)	3.6	(3.6)
うち社外の平均(人)	2.7	(2.5)	2.8	(2.7)	2.8	(2.7)	2.9	(2.8)
社外の構成比(%)	80.7	(77.1)	78.1	(76.5)	81.6	(80.5)	78.6	(78.3)
うち常勤の平均(人)	0.8	(0.8)	0.9	(0.9)	0.8	(0.8)	0.9	(0.8)
常勤の構成比(%)	23.4	(24.4)	24.0	(25.0)	22.4	(23.3)	23.5	(23.2)
常勤がいる会社数(社)	34	(28)	18	(14)	33	(27)	18	(13)
常勤がいる会社の割合(%)	66.7	(70.0)	66.7	(73.7)	64.7	(67.5)	66.7	(68.4)
回答社数	51	(40)	27	(19)	51	(40)	27	(19)

- ・ 社外委員の構成比は、監査委員会では全体 81.6%、独立企業 78.6%となっており、他の 2 委員会と比べ高くなっている(指名;全体 67.0%・独立企業 68.4%、報酬;全体 68.3%・独立企業 70.1%)。
- ・ 常勤がいる会社の割合は、監査委員会では全体 64.7%(昨年比 2.8 ポイント減)、独立企業 66.7%(同 1.7 ポイント減)となっており、他の 2 委員会と比べ低くなっている(指名;全体 88.2%・独立企業 81.5%、報酬;全体 84.3%・独立企業 74.1%)。常勤の監査委員を設置する会社がここ数年減少傾向にあり、監査の質への影響については、監査環境の整備状況と併せて分析する必要がある。

問 3 - 2 委員会の委員長・議長は誰が務めていますか

【指名委員会】

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前				総会后											
	全体		うち独立企業		全体		うち独立企業									
	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%								
イ. 社外取締役(会長除く)	15	(13)	29.4	(32.5)	15	(13)	55.6	(68.4)	15	(12)	29.4	(30.0)	15	(12)	55.6	(63.2)
ロ. 社内取締役(CEO・会長除く)	4	(1)	7.8	(2.5)	4	(1)	14.8	(5.3)	4	(1)	7.8	(2.5)	4	(1)	14.8	(5.3)
ハ. CEO(代表執行役)	24	(19)	47.1	(47.5)	4	(2)	14.8	(10.5)	24	(18)	47.1	(45.0)	4	(2)	14.8	(10.5)
ニ. 会長(取締役会議長)	8	(7)	15.7	(17.5)	4	(3)	14.8	(15.8)	8	(8)	15.7	(20.0)	4	(3)	14.8	(15.8)
ホ. その他	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(1)	0.0	(2.5)	0	(1)	0.0	(5.3)
回答社数	51	(40)			27	(19)			51	(40)			27	(19)		

【報酬委員会】

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前				総会后				
	全体				全体				
			うち独立企業				うち独立企業		
	回答数(社)	%		回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
イ. 社外取締役(会長除く)	19 (13)	37.3 (32.5)		19 (13)	70.4 (68.4)	19 (15)	37.3 (37.5)	19 (15)	70.4 (78.9)
ロ. 社内取締役(CEO・会長除く)	3 (1)	5.9 (2.5)		3 (1)	11.1 (5.3)	3 (0)	5.9 (0.0)	3 (0)	11.1 (0.0)
ハ. CEO(代表執行役)	25 (19)	49.0 (47.5)		2 (2)	7.4 (10.5)	25 (20)	49.0 (50.0)	2 (1)	7.4 (5.3)
ニ. 会長(取締役会議長)	4 (7)	7.8 (17.5)		3 (3)	11.1 (15.8)	4 (4)	7.8 (10.0)	3 (2)	11.1 (10.5)
ホ. その他	0 (0)	0.0 (0.0)		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)	0.0 (2.5)	0 (1)	0.0 (5.3)
回答社数	51 (40)			27 (19)		51 (40)		27 (19)	

【監査委員会】

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前				総会后				
	全体				全体				
			うち独立企業				うち独立企業		
	回答数(社)	%		回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
イ. 社外取締役(会長除く)	32 (27)	62.7 (67.5)		18 (14)	66.7 (73.7)	32 (27)	62.7 (67.5)	18 (14)	66.7 (73.7)
ロ. 社内取締役(CEO・会長除く)	17 (13)	33.3 (32.5)		7 (5)	25.9 (26.3)	17 (12)	33.3 (30.0)	7 (4)	25.9 (21.1)
ハ. CEO(代表執行役)	0 (0)	0.0 (0.0)		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
ニ. 会長(取締役会議長)	2 (0)	3.9 (0.0)		2 (0)	7.4 (0.0)	2 (1)	3.9 (2.5)	2 (1)	7.4 (5.3)
ホ. その他	0 (0)	0.0 (0.0)		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	51 (40)			27 (19)		51 (40)		27 (19)	

- 独立企業では、3 委員会ともに「イ. 社外取締役(会長除く)」が多数を占めている(指名 55.6%、報酬 70.4%、監査 66.7%) が、昨年の調査に比べ大幅に減少し(指名 7.6 ポイント減、報酬 8.5 ポイント減、監査 7.0 ポイント減) 逆に、「ロ. 社内取締役(CEO・会長除く)」「ハ. CEO(代表執行役)」が大幅に増えている(指名 13.8 ポイント増の 29.6%、報酬 13.2 ポイント増の 18.5%、監査 4.8 ポイント増の 25.9%)。社外ではなく、社内取締役中心の委員会運営へと急激に変化しており、ガバナンスの質の低下が懸念される。

問 3 - 3 取締役会議長は誰が務めていますか

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前				総会后				
	全体				全体				
			うち独立企業				うち独立企業		
	回答数(社)	%		回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
イ. 社外取締役	8 (4)	15.7 (10.0)		3 (1)	11.1 (5.3)	7 (7)	13.7 (17.5)	3 (2)	11.1 (10.5)
ロ. 社内取締役(CEO 除く)	15 (11)	29.4 (27.5)		11 (7)	40.7 (36.8)	15 (8)	29.4 (20.0)	10 (6)	37.0 (31.6)
ハ. CEO(代表執行役)	28 (25)	54.9 (62.5)		13 (11)	48.1 (57.9)	29 (25)	56.9 (62.5)	14 (11)	51.9 (57.9)
ニ. その他	0 (0)	0.0 (0.0)		0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	51 (40)			27 (19)		51 (40)		27 (19)	

- 全体、独立企業ともに取締役会議長は「ハ. CEO(代表執行役)」とする会社が最も多く(全体 56.9%、独立企業 51.9%)

また、「社内取締役」とする会社が全体 29.4%（昨年比 9.4 ポイント増）、独立企業 37.0%（昨年比 5.4 ポイント増）となっており、社内出身者が取締役会運営を司る傾向が強まっている。

問 3 - 4 委員会の兼務状況についてご回答ください。

(1) 社外委員

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前					総会后						
	全体			うち独立企業		全体			うち独立企業			
	人数	割合	割合	人数	割合	人数	割合	割合	人数	割合		
イ. 監査 + 指名 + 報酬(平均人)	1.2	(1.0)		1.6	(1.5)		1.4	(1.1)		1.6	(1.6)	
兼務がある会社(社/%)	25	(17)	49.0 (42.5)	14	(9)	51.9 (47.4)	26	(17)	51.0 (42.5)	15	(9)	55.6 (47.4)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.4	(2.4)		3.0	(3.2)		2.7	(2.5)		2.8	(3.4)	
ロ. 監査 + 指名(平均人)	0.7	(0.5)		1.1	(1.0)		0.7	(0.5)		1.1	(0.9)	
兼務がある会社(社/%)	17	(9)	33.3 (22.5)	13	(9)	48.1 (47.4)	17	(8)	33.3 (20.0)	13	(8)	48.1 (42.1)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.1	(2.1)		2.2	(2.1)		2.2	(2.3)		2.2	(2.3)	
ハ. 監査 + 報酬(平均人)	0.7	(0.4)		1.1	(0.8)		0.7	(0.4)		1.1	(0.8)	
兼務がある会社(社/%)	14	(8)	27.5 (20.0)	11	(8)	40.7 (42.1)	15	(7)	29.4 (17.5)	12	(7)	44.4 (36.8)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.4	(1.9)		2.6	(1.9)		2.4	(2.3)		2.4	(2.3)	
ニ. 指名 + 報酬(平均人)	1.6	(1.5)		1.7	(1.5)		1.7	(1.5)		1.7	(1.5)	
兼務がある会社(社/%)	41	(30)	80.4 (75.0)	20	(13)	74.1 (68.4)	43	(31)	84.3 (77.5)	22	(12)	81.5 (63.2)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.0	(2.0)		2.3	(2.2)		2.0	(2.0)		2.1	(2.4)	
回答社数	51	(40)		27	(19)		51	(40)		27	(19)	

(2) 社内委員

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	総会前					総会后						
	全体			うち独立企業		全体			うち独立企業			
	人数	割合	割合	人数	割合	人数	割合	割合	人数	割合		
イ. 監査 + 指名 + 報酬(平均人)	0.4	(0.2)		0.6	(0.4)		0.3	(0.2)		0.6	(0.5)	
兼務がある会社(社/%)	7	(2)	13.7 (5.0)	6	(2)	22.2 (10.5)	7	(2)	13.7 (5.0)	6	(2)	22.2 (10.5)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.6	(4.0)		2.8	(4.0)		2.4	(4.5)		2.7	(4.5)	
ロ. 監査 + 指名(平均人)	0.3	(0.2)		0.4	(0.3)		0.2	(0.2)		0.4	(0.3)	
兼務がある会社(社/%)	6	(2)	11.8 (5.0)	5	(2)	18.5 (10.5)	6	(2)	11.8 (5.0)	5	(2)	18.5 (10.5)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.2	(3.0)		2.4	(3.0)		2.0	(3.0)		2.2	(3.0)	
ハ. 監査 + 報酬(平均人)	0.3	(0.1)		0.4	(0.2)		0.3	(0.1)		0.4	(0.3)	
兼務がある会社(社/%)	6	(2)	11.8 (5.0)	5	(2)	18.5 (10.5)	6	(2)	11.8 (5.0)	5	(2)	18.5 (10.5)
兼務がある場合の兼務平均(人)	2.2	(2.0)		2.4	(2.0)		2.2	(2.5)		2.4	(2.5)	
ニ. 指名 + 報酬(平均人)	1.0	(1.0)		1.0	(0.9)		1.0	(1.0)		1.0	(0.9)	
兼務がある会社(社/%)	40	(32)	78.4 (80.0)	17	(12)	63.0 (63.2)	40	(31)	78.4 (77.5)	17	(11)	63.0 (57.9)
兼務がある場合の兼務平均(人)	1.3	(1.2)		1.6	(1.4)		1.3	(1.3)		1.5	(1.5)	
回答社数	51	(40)		27	(19)		51	(40)		27	(19)	

・ 各委員会とも、社外取締役の兼務が目立っており(「イ. 監査 + 指名 + 報酬」55.6%、「ロ. 監査 + 指名」48.1%、「ハ.

監査+報酬」44.4%、「二.指名+報酬」81.5%）、また、社内取締役についても同様に兼務の傾向が強くなっている（「監査+指名+報酬」22.2%：11.7ポイント増、「監査+指名」18.5%：8.0ポイント増、「監査+報酬」18.5%：8.0ポイント増、「指名+報酬」63.0%：5.1ポイント増）。複数の委員会を掛け持ちする傾向がますます強まり、ガバナンスの質の低下が懸念される。

問3 - 5 貴社では、指名委員会が新たな取締役を指名する際、どの委員会を委嘱するかまで明示していましたか。

（カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果）

	全体				うち独立企業	
	回答数(社)		%		回答数(社)	%
1. 全委員会の全委員について明示していた	24	(16)	47.1	(40.0)	19	(11) 70.4 (57.9)
2. 全委員会の全社外取締役について明示していた	0	(1)	0.0	(2.5)	0	(1) 0.0 (5.3)
3. 監査委員会についてのみ全委員について明示していた	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0) 0.0 (0.0)
4. 監査委員会についてのみ社外取締役について明示していた	2	(0)	3.9	(0.0)	2	(0) 7.4 (0.0)
5. 全委員会の全委員について明示していなかった	25	(20)	49.0	(50.0)	6	(4) 22.2 (21.1)
6. その他	0	(3)	0.0	(7.5)	0	(3) 0.0 (15.8)
回答社数	51	(40)			27	(19)

- ・ 独立企業では、「1.全委員会の全委員について明示していた」とする会社が70.4%を占めている。昨年と比べても12.5ポイント増加しており、独立企業では、委嘱する委員会を明示する傾向にあることがわかる。

問4 株主総会の手続・運営（問1で「1.直近の株主総会で委員会設置会社へ移行して2～4期目を迎える会社」とした会社のみ回答）

問4 - 1 連結計算書類について

（1）貴社は連結計算書類作成会社ですか。

（カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果）

	全体				うち独立企業	
	回答数(社)		%		回答数(社)	%
1. はい	35	(30)	68.6	(68.2)	25	(21) 92.6 (95.5)
2. いいえ	16	(14)	31.4	(31.8)	2	(1) 7.4 (4.5)
回答社数	51	(44)			27	(22)

（2）（1）で「1.はい」とご回答された方にお尋ねします。貴社では、「連結計算書類に係る監査報告書」を株主総会の招集通知に添付しましたか。（複数回答可）

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	全体							
					うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1. 監査委員会の監査報告書を添付した	34	(29)	97.1	(96.7)	25	(20)	100.0	(95.2)
2. 会計監査人の監査報告書を添付した	33	(30)	94.3	(100.0)	24	(21)	96.0	(100.0)
3. 添付しなかった	1	(0)	2.9	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
回答社数	35	(30)			25	(21)		

(3) (2)で「1.監査委員会の監査報告書を添付した」とご回答された方にお尋ねします。計算書類、監査報告書の株主総会の招集通知への添付順についてご回答願います。

- A. 個別ベースの計算書類
- B. 個別ベースの監査報告書
- C. 連結計算書類
- D. 連結計算書類に係る監査報告書

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)		%	
1. A B C D	6	17.6	5	20.0
2. C D A B	23	67.6	18	72.0
3. C A D B	5	14.7	2	8.0
4. A C B D	0	0.0	0	0.0
5. その他	0	0.0	0	0.0
回答社数	34		25	

- ・ 「C.連結計算書類」「D.連結計算書類に係る監査報告書」「A.個別ベースの計算書類」「B.個別ベースの監査報告書」の順が最も多く、全体の67.6%、独立企業の72.0%を占めている。監査役設置会社版のアンケートでも同様の順が最も多く全体の46.6%を占めている。連結情報を個別情報より先に掲載する傾向にある。

(4) (1)で「1.はい」とご回答された方にお尋ねします。執行役から監査委員会及び会計監査人への計算書類の提出時期についてご回答ください。

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	全体							
					うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1. 個別の計算書類と連結計算書類は、同時に提出された	26	(21)	74.3	(70.0)	16	(12)	64.0	(57.1)
2. 連結計算書類のほうが、個別の計算書類よりも遅れて提出された	9	(9)	25.7	(30.0)	9	(9)	36.0	(42.9)
3. 個別の計算書類のほうが、連結計算書類よりも遅れて提出された	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
回答社数	35	(30)			25	(21)		

- ・ 「1.個別の計算書類と連結計算書類は、同時に提出された」とする会社が、全体の74.3%、独立企業の64.0%を占める。昨年よりそれぞれ4.3ポイント、6.9ポイント増加しており、個別の計算書類と連結計算書類を同時に提出す

る傾向が強くなっている。

(5) (1)で「1.はい」とご回答された方にお尋ねします。会計監査人から執行役への会計監査人監査報告書の提出時期についてご回答ください。

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	全体				うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1.「個別計算書類の会計監査報告書」と「連結計算書類に係る会計監査報告書」は、同時に提出された	34	(27)	97.1	(90.0)	24	(18)	96.0	(85.7)
うち問4-1(4)で1.と回答した会社	26	(21)	76.5*	(77.8)	16	(12)	66.7*	(66.7)
うち問4-1(4)で2.と回答した会社	8	(6)	23.5*	(22.2)	8	(6)	33.3*	(33.3)
うち問4-1(4)で3.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
2.「連結計算書類に係る会計監査報告書」のほうが、「個別計算書類の会計監査報告書」よりも遅れて提出された	1	(3)	2.9	(10.0)	1	(3)	4.0	(14.3)
うち問4-1(4)で1.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
うち問4-1(4)で2.と回答した会社	1	(3)	100.0*	(100.0)	1	(3)	100.0*	(100.0)
うち問4-1(4)で3.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
3.「個別計算書類の会計監査報告書」のほうが、「連結計算書類に係る会計監査報告書」よりも遅れて提出された	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
うち問4-1(4)で1.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
うち問4-1(4)で2.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
うち問4-1(4)で3.と回答した会社	0	(0)	0.0*	(0.0)	0	(0)	0.0*	(0.0)
回答社数	35	(30)			25	(21)		

注 *は問4-1(5)の各選択肢の回答社数に対する割合

- ・ 会計監査人から執行役への会計監査報告書の提出時期については、1社以外が「1.「個別計算書類の会計監査報告書」と「連結計算書類に係る会計監査報告書」は、同時に提出された」と回答している。
- ・ (4)で「2.連結計算書類のほうが、個別の計算書類よりも遅れて提出された」と回答し、本問で「1.「個別計算書類の会計監査報告書」と「連結計算書類に係る会計監査報告書」は、同時に提出された」と回答している会社が8社あり、計算書類の監査にかかるスケジュール管理について、会計監査人の努力の跡がうかがえる。

(6) (1)で「1.はい」とご回答された方にお尋ねします。株主総会における連結計算書類の監査結果の報告についてご回答ください。

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	全体				うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1. 監査委員が会計監査人の監査結果と監査委員会の監査結果の両方について口頭報告し、別途、他の取締役(議長など)から監査委員の口頭報告のとおりである旨の口頭報告があった	13	(10)	37.1	(33.3)	4	(6)	16.0	(28.6)
2. 監査委員が会計監査人の監査結果と監査委員会の監査結果の両方について口頭報告し、他の取締役(議長など)からは何ら口頭報告がなかった	10	(8)	28.6	(26.7)	10	(5)	40.0	(23.8)
3. 監査委員が監査委員会の監査報告についてのみ口頭報告し、他の取締役(議長など)からは会計監査人の監査結果のほか、監査委員会の監査結果については監査委員の口頭報告のとおりである旨の口頭報告があった	3	(2)	8.6	(6.7)	2	(0)	8.0	(0.0)
4. 監査委員が監査委員会の監査結果についてのみ口頭報告し、他の取締役(議長など)からは、会計監査人の監査結果についてのみ口頭報告があった	5	(2)	14.3	(6.7)	5	(2)	20.0	(9.5)
5. 監査委員からは口頭報告は行わず、他の取締役(議長など)から会計監査人の監査結果と監査委員会の監査結果の両方について口頭報告があった	4	(4)	11.4	(13.3)	4	(4)	16.0	(19.0)
6. その他	0	(4)	0.0	(13.3)	0	(4)	0.0	(19.0)
回答社数	35	(30)			25	(21)		

- ・ 連結計算書類に係る監査委員会の監査結果につき監査委員が口頭報告をした会社は全体の 88.6% (31 社)、独立企業の 84.0% (21 社) を占めている。
- ・ 会計監査人の監査結果と監査委員会の監査結果の両方につき監査委員が口頭報告を行った会社が全体の 65.7% (昨年比 5.7 ポイント増)、独立企業の 56.0% (昨年比 3.6 ポイント増) を占めており(選択肢 1 と 2 の合計)、株主総会において、会計監査人の監査結果と監査委員会の監査結果の両方につき、監査委員が口頭報告を行う傾向にある。

問 4 - 2 定時株主総会における監査委員会関連の質問事項についてご回答ください。

- (1) 貴社の株主総会では、監査委員に対する直接の質問、あるいは、監査委員会または監査に関連した質問がありましたか。

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	全体				うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1. あった	3	(0)	5.9	(0.0)	3	(0)	11.1	(0.0)
2. なかった	48	(40)	94.1	(100.0)	24	(19)	88.9	(100.0)
回答社数	51	(40)			27	(19)		

- ・ 監査委員に対する直接の質問、あるいは、監査委員会または監査に関連した質問がある会社が 3 社ある。

- (2) (1)で「1. あった」とご回答された方にお尋ねします。質問内容はどのようなものでしたか。(複数回答可)

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 重点監査項目について	0	0.0	0	0.0
2. 内部監査体制について	1	33.3	1	33.3
3. 会計監査について	0	0.0	0	0.0
4. 会計監査人について	2	66.7	2	66.7
5. 監査委員会の運営について	1	33.3	1	33.3
6. 各監査委員の職務分担について	0	0.0	0	0.0
7. その他	1	33.3	1	33.3
回答社数	3		3	

(3) (1)で「1.あった」とご回答された方にお尋ねします。その質問に対し、監査委員は回答しましたか。

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 監査委員が回答した	2	66.7	2	66.7
2. 監査委員は回答しなかった	1	33.3	1	33.3
回答社数	3		3	

・ 「1.監査委員が回答した」会社が2社ある。

問4 - 3 貴社では、定時株主総会後に「株主との懇談会」等を開催しましたか。

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 開催した	12	23.5	10	37.0
2. 開催しなかった	39	76.5	17	63.0
回答社数	51		27	

・ 株主との懇談会を開催した会社は、独立企業の37.0%（10社）ある。

委員会の運営状況等について

問5 委員会の運営状況（問1で「1.直近の株主総会で委員会設置会社へ移行して2～4期目を迎える会社」とした会社のみ回答）

問5 - 1 各委員会における議事原案の作成者は誰ですか。（複数回答可）

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	監査委員会				指名委員会				報酬委員会			
	全体				全体				全体			
			うち独立企業				うち独立企業				うち独立企業	
	回答数 (社)	%	回答数 (社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
イ.社内委員	15	29.4	8	29.6	30 (32)	58.8 (80.0)	10 (12)	37.0 (63.2)	29 (29)	56.9 (72.5)	9 (9)	33.3 (47.4)
ロ.社外委員	18	35.3	4	14.8	3 (18)	5.9 (45.0)	2 (6)	7.4 (31.6)	4 (20)	7.8 (50.0)	3 (8)	11.1 (42.1)
ハ.委員会事務局	33	64.7	22	81.5	17 (6)	33.3 (15.0)	12 (5)	44.4 (26.3)	17 (8)	33.3 (20.0)	12 (6)	44.4 (31.6)
ニ.執行事務局	0	0.0	0	0.0	8 (6)	15.7 (15.0)	5 (4)	18.5 (21.1)	9 (7)	17.6 (17.5)	6 (4)	22.2 (21.1)
ホ.外部コンサルタント	0	0.0	0	0.0	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (1)	2.0 (2.5)	1 (1)	3.7 (5.3)
ヘ.その他	0	0.0	0	0.0	2 (3)	3.9 (7.5)	2 (3)	7.4 (15.8)	1 (2)	2.0 (5.0)	1 (2)	3.7 (10.5)
回答社数	51		27		51 (40)		27 (19)		51 (40)		27 (19)	

- 委員会の議事原案の作成者は「イ.社内委員」及び「ロ.社外委員」が大幅に減少し、代わって「ハ.委員会事務局」が大幅に増加した。各委員会の委員長は社内委員が務める傾向にあることと併せて、委員会運営の質が大きく変容しているようである。

問5 - 2 貴社では、どのようにして委員会間の連携をとっていますか。(複数回答可)

(カッコ内は平成17年8月実施の第6回調査結果)

	全体					
			うち独立企業			
	回答数(社)	%	回答数(社)	%	回答数(社)	%
イ.取締役会の場を通じて	50 (39)	98.0 (97.5)	26 (18)	96.3 (94.7)		
ロ.委員の兼任によって	34 (29)	66.7 (72.5)	13 (10)	48.1 (52.6)		
ハ.委員会間の連絡の場を別途設定	3 (1)	5.9 (2.5)	1 (1)	3.7 (5.3)		
ニ.各委員会の出入、陪席を自由とする	1 (0)	2.0 (0.0)	1 (0)	3.7 (0.0)		
ホ.委員会スタッフを通じた連携	13 (6)	25.5 (15.0)	9 (6)	33.3 (31.6)		
ヘ.その他	3 (4)	5.9 (10.0)	2 (3)	7.4 (15.8)		
回答社数	51 (40)		27 (19)			

- 昨年と大きな変化はなく、「イ.取締役会の場を通じて」が最も多く全体の98.0%(50社)、独立企業の96.3%(26社)を占めている。

問6 委員会事務局(問1で「1.直近の株主総会で委員会設置会社へ移行して2~4期目を迎える会社」とした会社のみ回答)

貴社の委員会事務局について、各委員会の委員会事務局スタッフの人数と、監査委員会の所属事務所スタッフに対する人事同意権等の有無につきご回答ください。

【全体】

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	指名委員会専 属スタッフ		報酬委員会専 属スタッフ		監査委員会専 属スタッフ		三委員会共通 スタッフ		監査・指名委員 会共通		監査・報酬委員 会共通		指名・報酬委 員会共通	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事務局「ある」 (社)	6 (5)	11.8 (11.4)	6 (5)	11.8 (11.4)	32 (28)	62.7 (63.6)	6 (4)	11.8 (9.1)	0 (1)	0.0 (2.3)	0 (1)	0.0 (2.3)	12 (10)	23.5 (22.7)
平均人数 (人)	1.5 (1.0)		1.7 (1.4)		2.9 (3.3)		1.7 (3.0)		0.0 (4.0)		0.0 (4.0)		2.8 (1.7)	
人事同意 権 有					31 (27)	96.9* (96.4)	5 (3)	83.3* (75.0)	0 (0)	0.0* (0.0)	0 (0)	0.0* (0.0)		
人事同意 権 無					1 (1)	3.1* (3.6)	1 (1)	16.7* (25.0)	0 (1)	0.0* (100.0)	0 (1)	0.0* (100.0)		
事務局「ない」 (社)	45 (39)	88.2 (88.6)	45 (39)	88.2 (88.6)	19 (16)	37.3 (36.4)	45 (40)	88.2 (90.9)	51 (43)	100.0 (97.7)	51 (43)	100.0 (97.7)	39 (34)	76.5 (77.3)
回答社数	51 (44)		51 (44)		51 (44)		51 (44)		51 (44)		51 (44)		51 (44)	

注 *は事務局が「ある」会社における割合

【独立企業】

	指名委員会 専属スタッフ		報酬委員会 専属スタッフ		監査委員会 専属スタッフ		三委員会 共通スタッフ		監査・指名 委員会共通		監査・報酬 委員会共通		指名・報酬 委員会共通	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事務局「ある」(社)	6	22.2	6	22.2	21	77.8	3	11.1	0	0.0	0	0.0	10	37.0
平均人数(人)	1.5		1.7		3.4		2.0		0.0		0.0		3.1	
人事同意権 有					20	95.2*	3	100.0*	0	0.0*	0	0.0*		
人事同意権 無					1	4.8*	0	0.0*	0	0.0*	0	0.0*		
事務局「ない」(社)	21	77.8	21	77.8	6	22.2	24	88.9	27	100.0	27	100.0	17	63.0
回答社数	27		27		27		27		27		27		27	

注 *は事務局が「ある」会社における割合

- ・ 全体の 62.7% (32 社) 独立企業の 77.8% (21 社) の会社に「監査委員会専属スタッフ」があり、そのうち全体の 96.9% (31 社) 独立企業の 95.2% (20 社) の会社では監査委員会にスタッフの人事同意権等がある。

問 7 内部監査部門(問 1 で「1.直近の株主総会で委員会設置会社へ移行して 2 ~ 4 期目を迎える会社」とした会社のみ回答)

問 7 - 1 貴社所属の内部監査部門のスタッフの人数をご回答ください。

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	全体							
					うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1.内部監査部門「ある」	41	(34)	80.4	(77.3)	27	(22)	100.0	(100.0)
平均人数(人)	11.8	(11.7)			13.0	(13.4)		
1 - 5人	16	(16)	31.4	(36.4)	9	(8)	33.3	(36.4)
6 - 10人	9	(5)	17.6	(11.4)	6	(4)	22.2	(18.2)
11 - 30人	12	(10)	23.5	(22.7)	9	(8)	33.3	(36.4)
31人以上	4	(3)	7.8	(6.8)	3	(2)	11.1	(9.1)
2.内部監査部門「ない」	10	(10)	19.6	(22.7)	0	(0)	0.0	(0.0)
回答社数	51	(44)			27	(22)		

- ・ 昨年同様、全ての独立企業に内部監査部門があり、全体でも昨年より 3.1 ポイント多い 80.4% の会社に内部監査部門がある。
- ・ 内部監査部門の人数の平均は全体で 11.8 人(昨年 11.7 人)、独立企業で 13.0 人(昨年 13.4 人)とほぼ昨年と変わらない。

問 7 - 2 内部監査部門のトップの役職をご回答ください。

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

	全体							
					うち独立企業			
	回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1.取締役又は執行役	11	(15)	26.8	(44.1)	8	(11)	29.6	(50.0)
2.部長職	28	(17)	68.3	(50.0)	17	(9)	63.0	(40.9)
3.その他	2	(1)	4.9	(2.9)	2	(1)	7.4	(4.5)
不明	0	(1)	0.0	(2.9)	0	(1)	0.0	(4.5)
回答社数	41	(34)			27	(22)		

- ・ 内部監査部門のトップの役職は、「1.取締役又は執行役」が大きく減少し、これに代わり「2.部長職」が 63.0% と大幅に増加した。

問 7 - 3 内部監査部門と監査委員会の関係について以下の権限の有無をご回答ください。

(カッコ内は平成 17 年 8 月実施の第 6 回調査結果)

		全体							
						うち独立企業			
		回答数(社)		%		回答数(社)		%	
1.監査委員会による内部監査部門への指示・命令権	ある	31	(23)	75.6	(67.6)	21	(15)	77.8	(68.2)
	ない	10	(11)	24.4	(32.4)	6	(7)	22.2	(31.8)
2.監査委員会による内部監査部門の人事同意権	ある	11	(9)	26.8	(26.5)	10	(8)	37.0	(36.4)
	ない	30	(25)	73.2	(73.5)	17	(14)	63.0	(63.6)
回答社数		41	(34)			27	(22)		

- ・ 「1.監査委員会による内部監査部門への指示・命令権」がある会社が全体の 75.6% (昨年より 8.0 ポイント増)、独立企業の 77.8% (昨年より 9.6 ポイント増) と昨年より大幅に増え、内部監査部門を活用して監査の実効性を確保する傾向が強まっている。

- ・ 監査委員会による内部監査部門の人事同意権は独立企業でも 37.0%にとどまり、一般的に監査委員会は、内部監査部門への「指示・命令権」はあるが、「人事同意権」まではないようである。

会社法対応について（2～4月決算会社のみ回答）

問8 内部統制システム

貴社の営業報告書には、いわゆる内部統制システムに関する取締役会決議について、旧法（旧商法施行規則第193条）に基づいて記載しましたか、あるいは任意で会社法（会社法第416条第1項第1号口ホ、会社法施行規則第112条）に基づいて記載しましたか。

	全体			
	うち独立企業			
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 旧法に基づいて記載した	39	84.8	16	72.7
2. 会社法に基づいて記載した	7	15.2	6	27.3
回答社数	46		22	

- ・ いわゆる内部統制システムに関する取締役会決議の営業報告書への記載については、全体の 84.8%、独立企業の 72.7%が「1.旧法に基づいて記載した」としており、「2.会社法に基づいて記載した」会社は全体で 15.2%（7社）、独立企業で 27.3%（6社）となっている。

問9 会社法に対応した定款変更

問9 - 1 直近の定時株主総会までに、定款変更を行ったものをご回答ください。（複数回答可）

	全体			
	うち独立企業			
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 取締役解任決議の要件加重(会社法第341条)	3	6.1	2	8.3
2. 書面による取締役会決議の導入(会社法第370条)	44	89.8	21	87.5
3. 取締役(会)における取締役の責任免除(会社法第426条)	24	49.0	15	62.5
4. 社外取締役との責任限定契約(会社法第427条)	28	57.1	19	79.2
5. 会計監査人との責任限定契約(会社法第427条)	1	2.0	1	4.2
6. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定め(会社法第459条)	40	81.6	17	70.8
7. 総会参考書類等のWeb開示(会社法施行規則第94条、第133条第3項以下、会社計算規則第161条第4項以下、第162条第4項以下)	30	61.2	20	83.3
回答社数	49		24	

- ・ 「5.会計監査人との責任限定契約」に関する定款変更を行った会社は1社にとどまった。

問9 - 2 責任限定契約の締結の有無についてお尋ねします。

- (1) 問9 - 1で「4. 社外取締役との責任限定契約」を選択された方にお尋ねします。定款変更後、実際に、社外取締役との責任限定契約を締結しましたか。または、締結する予定はありますか。（複数回答可）

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 常勤社外取締役と責任限定契約を締結した(する予定である)	2	7.1	1	5.3
2. 非常勤社外取締役と責任限定契約を締結した(する予定である)	27	96.4	18	94.7
3. 社外取締役と責任限定契約を締結していない(する予定はない)	1	3.6	1	5.3
回答社数	28		19	

- ・ 「2.非常勤社外取締役と責任限定契約を締結した(する予定である)」と回答した会社が全体の96.4%(27社)、独立企業の94.7%(18社)を占めているが、「1.常勤社外取締役と責任限定契約を締結した(する予定である)」会社は全体の7.1%(2社)、独立企業の5.3%(1社)にとどまる。

(2) 問9-1で「5.会計監査人との責任限定契約」を選択された方にお尋ねします。定款変更後、実際に、会計監査人と責任限定契約を締結しましたか。または、締結する予定はありますか。

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 会計監査人と責任限定契約を締結した(する予定である)	0	0.0	0	0.0
2. 会計監査人と責任限定契約を締結していない(する予定はない)	1	100.0	1	100.0
回答社数	1		1	

- ・ 会計監査人との責任限定契約に関する定款変更をした会社は1社のみだったが、実際には責任限定契約を締結していない。

問10 補欠役員

問10-1 直近の定時株主総会までに補欠役員を選任しましたか。(複数回答可)

	全体			
			うち独立企業	
	回答数(社)	%	回答数(社)	%
1. 特定の者(1名)を被補欠者として選任した	0	0.0	0	0.0
2. 複数の者を被補欠者として選任した	0	0.0	0	0.0
3. 被補欠者を限定せずに選任した	0	0.0	0	0.0
4. 補欠役員は選任していない	43	100.0	20	100.0
回答社数	43		20	

- ・ 全回答会社が補欠役員を選任していない。

問10-2 問10-1で「1.~3.」を選択した方にお尋ねします。補欠役員に報酬を支給していますか(支給する予定ですか)。(複数回答可)

回答該当会社なし

以上